



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,502	8.2	210	△3.9	205	△4.4	123	5.0
26年3月期第1四半期	4,160	8.4	219	—	215	—	117	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 121百万円 (△12.9%) 26年3月期第1四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.27	17.15
26年3月期第1四半期	16.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,871	6,022	65.9
26年3月期	9,670	6,085	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,850百万円 26年3月期 5,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,910	5.1	340	△4.1	330	△7.3	180	△3.9	25.24
通期	18,730	6.5	940	27.7	940	22.8	540	45.1	75.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	8,029,535株	26年3月期	8,029,535株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	897,233株	26年3月期	897,161株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	7,132,326株	26年3月期1Q	7,049,026株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しており、株式給付信託 J-E S O P 信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における日本経済は、設備投資に持ち直し、また公共投資に増加の動きが見られるなか、企業収益が幅広く改善し、着実に回復に向かいました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成26年7月16日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で10ヶ月連続増加し、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、45億2百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

収益面におきましては、売上高が増加したものの、外注費の増加、および積極的な人員採用に伴う販管費の増加により、営業利益は2億10百万円(同3.9%減)、経常利益は2億5百万円(同4.4%減)となり、四半期純利益は法人税等調整額の減少などにより1億23百万円(同5.0%増)となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

企業のIT投資の回復に伴い、主要顧客である金融系の受注が増加したほか、その他業種においてもプラットフォーム系開発業務の売上が拡大しました。また大手ITベンダー経由によるシステム統合案件も売上に寄与し、売上高は27億73百万円(同6.4%増)となりました。

② ソフトウェア開発

景気回復により案件が増えるなか、中断していた案件の再開などにより金融系が堅調に推移し、公共系も法改正によって売上が伸びたため、売上高は16億15百万円(同12.0%増)となりました。

③ その他

海外現地法人の売上増、およびコンサルティング売上増加により、売上高は1億13百万円(同1.4%増)となりました。

《経営施策の取組状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資意欲も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は成長することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注1)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、新入社員に占める外国籍社員の割合が18%を超えるなど、グローバル化への対応を積極的に進めております。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、2014年7月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システム(2015年4月稼働予定)を導入いたします。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、さらなる事業拡大ならびに、お客様へのサービス向上のため、平成26年4月に、アメリカに本社を置くOpenIAM, LLCと業務提携契約を締結しました。OpenIAMは、シングルサインオン、IDマネジメント、アクセスコントロールを統合するもので、セキュリティと利便性の向上を実現する欧米の最新の統合認証管理ソリューションです。これはクラウドサービスにも対応しており、iD-CLOUD(注2)の強化にもつながります。

(注1) : BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(注2) : iD-CLOUDとは、クラウドベンダーのさまざまなサービスに、当社独自のセキュリティサービスや運用サービスを組み合わせたオーダーメイド型のクラウドサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少2億46百万円および売上債権の減少5億55百万円などにより、前連結会計年度末の96億70百万円から7億98百万円減少し88億71百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少3億65百万円および賞与引当金の減少3億41百万円などにより、前連結会計年度末の35億84百万円から7億36百万円減少し28億48百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益1億23百万円および配当金の支払による減少1億78百万円などにより、前連結会計年度末の60億85百万円から62百万円減少し60億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成26年4月30日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,478,588
受取手形及び売掛金	3,144,234	2,588,592
仕掛品	29,655	40,965
その他	500,562	466,731
流動資産合計	6,399,185	5,574,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,032,490
その他(純額)	780,062	763,600
有形固定資産合計	1,812,552	1,796,090
無形固定資産		
のれん	180,983	165,014
ソフトウェア	59,231	55,233
その他	3,079	2,233
無形固定資産合計	243,294	222,480
投資その他の資産	1,215,039	1,277,683
固定資産合計	3,270,887	3,296,255
資産合計	9,670,072	8,871,132

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,293	417,336
短期借入金	710,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	12,599
賞与引当金	756,732	415,339
役員賞与引当金	29,100	7,084
その他	605,954	960,824
流動負債合計	2,928,583	2,233,183
固定負債		
長期借入金	120,000	105,000
退職給付に係る負債	434,929	401,980
役員退職慰労引当金	8,654	9,176
その他	92,049	98,820
固定負債合計	655,633	614,977
負債合計	3,584,217	2,848,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	544,923
利益剰余金	5,133,899	5,078,835
自己株式	△595,212	△595,259
株主資本合計	5,675,955	5,620,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	49,183
為替換算調整勘定	94,659	83,377
退職給付に係る調整累計額	101,499	96,793
その他の包括利益累計額合計	228,986	229,354
新株予約権	23,294	23,179
少数株主持分	157,618	149,593
純資産合計	6,085,855	6,022,971
負債純資産合計	9,670,072	8,871,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,160,462	4,502,427
売上原価	3,342,981	3,654,914
売上総利益	817,481	847,512
販売費及び一般管理費	598,386	637,036
営業利益	219,095	210,476
営業外収益		
受取利息	869	681
受取配当金	10,005	10,397
その他	5,274	4,737
営業外収益合計	16,149	15,816
営業外費用		
支払利息	1,841	1,815
コミットメントライン手数料	16,480	16,828
その他	1,642	1,913
営業外費用合計	19,964	20,557
経常利益	215,279	205,735
特別利益		
固定資産売却益	—	2
新株予約権戻入益	—	115
特別利益合計	—	117
特別損失		
固定資産売却損	—	78
固定資産除却損	235	717
特別損失合計	235	796
税金等調整前四半期純利益	215,044	205,057
法人税、住民税及び事業税	6,425	3,163
法人税等調整額	90,482	80,505
法人税等合計	96,907	83,669
少数株主損益調整前四半期純利益	118,137	121,387
少数株主利益又は少数株主損失(△)	792	△1,813
四半期純利益	117,344	123,201

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,137	121,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,535	16,395
為替換算調整勘定	17,070	△11,282
退職給付に係る調整額	—	△4,834
その他の包括利益合計	21,606	277
四半期包括利益	139,743	121,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,975	123,570
少数株主に係る四半期包括利益	768	△1,904

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。